



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック
コード番号 4952 URL <http://www.sdsbio.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安田 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 高橋 順一

TEL 03-5825-5511

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	6,770	△12.9	477	△26.7	383	△35.2	250	△26.8
21年12月期第3四半期	7,777	—	652	—	592	—	341	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	32.09	32.07
21年12月期第3四半期	43.83	43.77

(注)売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率ですが、平成20年12月期第3四半期財務諸表を作成しておりませんので、平成21年12月期第3四半期における増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期第3四半期	13,466		2,885		21.4	369.85		
21年12月期	13,504		2,789		20.7	357.68		

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 2,885百万円 21年12月期 2,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00
22年12月期	—	10.00	—		
22年12月期(予想)				10.00	20.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,790	△4.8	1,370	△6.1	1,240	△8.3	750	△11.1	96.14

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期3Q 7,802,500株 21年12月期 7,800,000株

② 期末自己株式数 22年12月期3Q 37株 21年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 22年12月期3Q 7,801,117株 21年12月期3Q 7,800,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在で、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期累計期間（平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日まで）のわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善に伴い、輸出や生産は増加し、実質 GDP も引き続きプラス成長を続け、緩やかな回復基調にあります。しかし、その一方で、雇用情勢は持ち直しの動きは見えるものの厳しい状態が続き、デフレや円高の進行などから、景気の回復は鈍化傾向が見られています。

その中で国内農業においては、先進国の中でも依然低い食料自給率（カロリーベース総合自給率約 40%）が問題視される中、9 月の農林水産省の発表によると、農業就業人口が 5 年前に比べて約 22%減少しており、農業従事者の減少・高齢化の問題は解消の動きを見せておりません。

一方、平成 22 農薬年度（平成 21 年 10 月から平成 22 年 9 月まで）の 7 月末時点における国内農薬の出荷実績は、前年同期と比較しますと、金額ベースではほぼ前年並みまで回復を見せているものの、数量ベースでは全ての分野で前年を下回る結果となっております。

このような状況下、当社においては、主力品目である殺菌剤及び水稻除草剤の拡販を行い、一方、新規製剤の研究開発に引き続き注力いたしました。出荷が伸び悩み、売上高及び四半期純利益共に、前年同期を下回る結果となりました。

この結果、当第 3 四半期累計期間の売上高は 67 億 70 百万円（前年同期比 10 億 6 百万円減、12.9%減）、営業利益は 4 億 77 百万円（前年同期比 1 億 74 百万円減、26.7%減）、経常利益は 3 億 83 百万円（前年同期比 2 億 8 百万円減、35.2%減）、四半期純利益は 2 億 50 百万円（前年同期比 91 百万円減、26.8%減）となりました。

また、当社の販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第 1 四半期会計期間（1 月 1 日から 3 月 31 日まで）及び第 4 四半期会計期間（10 月 1 日から 12 月 31 日まで）に売上高が集中する傾向にあり、特に第 4 四半期会計期間はこの傾向が顕著となります。

当社は農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

(殺菌剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 27 億 25 百万円（前年同期比 2 億 48 百万円減、8.3%減）となりました。主な要因としては、国内においては、主力製品であるダコニール 1000 の出荷が減少したためです。また、海外においては、フィリピン向けの出荷が好調に推移したものの、主要取引先である Syngenta Asia Pacific 社向けの出荷が減少したことによるものです。

(水稻除草剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 22 億 98 百万円（前年同期比 3 億 39 百万円減、12.9%減）となりました。主な要因としては、国内においては、カフェンストロール原体及びダイムロン原体の出荷が落ち込んだためです。海外においては、ベンゾピシクロン原体の出荷が引き続き好調に推移しております。

(緑化関連剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 10 億 81 百万円（前年同期比 1 億 84 百万円減、14.6%減）となりました。主な要因としては、国内においては、緑地管理用除草剤の出荷が減少したことによるものです。海外においては、ダクタール原体の出荷が減少したためです。

(殺虫剤)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 4 億 78 百万円（前年同期比 1 億 13 百万円減、19.2%減）となりました。主な要因としては、D-D 剤の出荷が遅れたことによるものです。

(その他)

当第 3 四半期累計期間における売上高は 1 億 86 百万円（前年同期比 1 億 20 百万円減、39.3%減）となりました。主な要因としては、農薬原材料の輸出が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期会計期間末(平成 22 年 9 月 30 日)における総資産は 134 億 66 百万円であり、前事業年度末(平成 21 年 12 月 31 日)と比べて 37 百万円減少しました。

流動資産は 95 億 71 百万円であり、前事業年度末比 2 億 37 百万円の増加となりました。主な要因は、売掛金の減少 18 億 28 百万円といった要因があったものの、商品及び製品の増加 10 億 56 百万円、現金及び預金の増加 9 億 19 百万円があったためです。

固定資産は 38 億 94 百万円であり、前事業年度末比 2 億 75 百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産の取得が 1 億 81 百万円あったものの、減価償却費 3 億 11 百万円、長期前払費用償却額 1 億 35 百万円といった減少要因があったためです。

流動負債は 73 億 53 百万円であり、前事業年度末比 11 億 37 百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金及び未払金の減少 12 億 24 百万円といった要因があったためです。

固定負債は 32 億 27 百万円であり、前事業年度末比 10 億 3 百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加 10 億 75 百万円があったためです。

純資産は 28 億 85 百万円であり、前事業年度末比 95 百万円の増加となりました。主な要因は、配当の支払における減少 1 億 56 百万円があったものの、四半期純利益 2 億 50 百万円という増加要因があったためです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期累計期間末(平成 22 年 9 月 30 日)における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、仕入債務の減少、長期借入金の返済といったマイナス要因がありましたが、売上債権の減少や長期借入金による収入といったプラス要因があったために、18 億 73 百万円(前事業年度末比 9 億 19 百万円増加)となっております。主な要因は、以下の通りとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は 3 億 36 百万円となりました。前年同四半期は 6 億 49 百万円の資金を得ておりました。これは主に、売上債権の減少 16 億 81 百万円(前年同四半期は 12 億 60 百万円の減少)等のプラス要因がありましたが、仕入債務の減少 11 億 91 百万円やたな卸資産の増加 7 億 48 百万円があったためです。また、前年と比較して法人税の支払額 7 億 28 百万円(前年同四半期は法人税の還付額 1 億 86 百万円、支払額 5 百万円)というマイナス要因の影響で減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億 2 百万円となりました。前年同四半期に比べて 3 億 42 百万円使用した資金が減少しております。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 14 億 62 百万円となりました。前年同四半期に比べて 14 億 30 百万円得られた資金が増加しております。これは主に、長期借入金の返済による減少 7 億 74 百万円(前年同四半期は 5 億 65 百万円の減少)というマイナス要因がありましたが、一方で長期借入金による収入 22 億 50 百万円(前年同期は 3 億円の増加)というプラス要因があったためです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 21 年 12 月期決算発表時(平成 22 年 2 月 8 日)の通期業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性については、前事業年度末以降において業績及び一時差異の発生に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来業績予測に基づいております。

2. 特有の会計処理

- ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第 3 四半期累計期間を含む当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873,316	954,017
受取手形	5,265	2,499
売掛金	2,391,661	4,220,215
商品及び製品	3,914,795	2,858,311
仕掛品	21,851	8,311
原材料及び貯蔵品	446,665	767,729
前払費用	414,677	267,809
繰延税金資産	141,495	141,495
未収入金	345,353	101,392
その他	16,842	12,618
流動資産合計	9,571,924	9,334,400
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	938,437	949,810
構築物（純額）	117,048	134,514
機械及び装置（純額）	341,483	329,079
車両運搬具（純額）	3,872	5,130
工具、器具及び備品（純額）	96,986	97,505
土地	891,545	891,545
有形固定資産合計	2,389,373	2,407,586
無形固定資産		
特許権	107,716	183,680
ソフトウェア	226,964	270,241
ソフトウェア仮勘定	7,200	—
その他	4,664	4,926
無形固定資産合計	346,544	458,847
投資その他の資産		
投資有価証券	7,784	7,292
関係会社株式	80,000	80,000
長期前払費用	664,304	809,554
繰延税金資産	335,916	335,916
その他	104,479	104,672
貸倒引当金	△33,950	△33,950
投資その他の資産合計	1,158,534	1,303,486
固定資産合計	3,894,452	4,169,920
資産合計	13,466,377	13,504,320

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	637,329	1,015,404
短期借入金	4,338,475	4,190,282
1年内返済予定の長期借入金	1,460,500	1,060,000
未払金	418,900	1,265,249
未払費用	332,915	389,394
未払法人税等	7,195	502,736
賞与引当金	140,238	44,316
預り金	15,758	20,538
その他	1,804	2,280
流動負債合計	7,353,117	8,490,204
固定負債		
長期借入金	2,402,000	1,327,000
退職給付引当金	747,594	816,863
その他	77,894	80,368
固定負債合計	3,227,489	2,224,231
負債合計	10,580,606	10,714,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,836	802,176
資本剰余金	70,031	69,374
利益剰余金	2,012,453	1,918,154
自己株式	△22	—
株主資本合計	2,885,298	2,789,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	180
評価・換算差額等合計	472	180
純資産合計	2,885,770	2,789,884
負債純資産合計	13,466,377	13,504,320

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,777,104	6,770,572
売上原価	4,913,132	4,075,822
売上総利益	2,863,972	2,694,749
販売費及び一般管理費	2,211,569	2,216,842
営業利益	652,402	477,907
営業外収益		
受取利息	264	253
受取配当金	8,342	8,506
為替差益	9,931	—
還付加算金	5,407	—
その他	2	796
営業外収益合計	23,948	9,556
営業外費用		
支払利息	83,962	69,224
為替差損	—	34,509
営業外費用合計	83,962	103,733
経常利益	592,388	383,729
特別利益		
収用補償金	8,068	—
土地売却益	3,530	—
特別利益合計	11,598	—
特別損失		
本社移転費用	22,187	—
固定資産除却損	4,151	2,137
たな卸資産廃棄損	1,288	—
特別損失合計	27,627	2,137
税引前四半期純利益	576,359	381,592
法人税等	234,520	131,267
四半期純利益	341,839	250,324

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	576,359	381,592
減価償却費	320,267	311,138
長期前払費用償却額	135,000	135,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88,314	95,922
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,216	△69,268
受取利息及び受取配当金	△8,606	△8,759
支払利息	83,962	69,224
為替差損益 (△は益)	△8,820	4,455
収用補償金	△8,068	—
土地売却損益 (△は益)	△3,530	—
固定資産除却損	26,338	2,137
たな卸資産廃棄損	1,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,260,393	1,681,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△769,117	△748,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,023,210	△1,191,882
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,887	△55,354
預り金の増減額 (△は減少)	△18,152	△10,077
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84,993	△141,950
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,380	△17,277
小計	533,701	437,038
利息及び配当金の受取額	8,526	8,682
利息の支払額	△73,901	△61,549
法人税等の還付額	186,816	—
法人税等の支払額	△5,457	△728,671
収用補償金の受取額	—	8,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,684	△336,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277,956	△188,468
無形固定資産の取得による支出	△267,138	△6,584
その他	279	△7,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△544,815	△202,299

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	148,192
長期借入れによる収入	300,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△565,500	△774,500
株式の発行による収入	—	1,317
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△88,972	△143,514
その他	△13,215	△18,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,311	1,462,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,252	△4,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,433	919,298
現金及び現金同等物の期首残高	546,370	954,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	691,803	1,873,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。